

農 水

1 農 水 産 業 291

2 農 業 委 員 会 298

1 農水産業

(1) 概 況（農業政策課）

本市は清らかな地下水をはじめ豊かな自然環境に恵まれ、水稻、野菜、花き、果樹、畜産など、特色ある農業が各地域で営まれており、全国屈指の園芸産地として高い農業産出額を誇っている。また、水産業については、有明海の広大な漁場におけるノリ養殖業を基幹とし、採貝業や網漁業が営まれるとともに、内陸部においては地下水を利用した観賞魚の養殖なども行われている。

第一次産業である農水産業は、食料等の供給という役割のみならず、その生産、加工、流通、販売などの各段階において、多様な産業と結びつくことで地域経済の中で重要な役割を担うとともに、さらには、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成などに代表される多面的機能により市民の健康で充実した生活を支えている。

このような背景の下、本市の農水産業政策の方向性等を示した「第2次熊本市農水産業計画」に基づき、地域の特性をいかした農業の推進などによる競争力の強化、経営体の強化や生産基盤の整備・保全などによる経営基盤の確立、販路開拓・拡大や生産者と消費者の交流拡大などによる農と食の魅力創造に着実に取り組み、豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業を推進している。

ア 農家数、農業経営体数（農業政策課）

年度	総農家数（戸）	販売農家数（戸）	自給的農家数（戸）	農業経営体数※1 （経営体）	個人経営体数※2 （経営体）	主業経営体数※3 （経営体）	法人経営体数 （経営体）	非法人 組織経営体数 （経営体）
平17	8,782	7,072	1,710	7,177	7,094	3,125	66	17
平22	7,754	5,951	1,803	6,045	5,948	2,592	79	18
平27	6,649	5,084	1,565	5,197	5,089	2,085	77	31
令2	5,219	3,963	1,256	4,105	3,979	1,552	107	19

（出典）農林業センサス（平成17年、平成22年、平成27年、令和2年）

（注）すべての数値は合併後の熊本市（旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木）を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

※1 農業経営体とは、農産物の生産を行うなど農作業を行い、生産等に係る面積・頭数が一定規模以上の事業を行う者をいう。

※2 個人経営体とは、農業経営体のうち、1世帯で事業を行う非法人の者をいう。

※3 主業経営体とは、農業所得が主で、1年間のうち自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

イ 耕地面積（農業政策課）

（単位 ha）

年度	区分	耕地面積計	田耕地面積	畑耕地面積
平29		11,500	8,180	3,350
平30		11,500	8,150	3,330
令1		11,400	8,070	3,300
令2		11,200	7,990	3,200
令3		11,000	7,860	3,110

（出典）作物統計調査（農林水産省）

ウ 農業産出額（農業政策課）

年	産出額合計 （百万円）
平28	50,011
平29	48,695
平30	50,083
令1	48,920
令2	49,760

（農林水産統計・農業政策課調べ）

※主な作物等の産出額

区分 年	水 稻 (百万円)	野 菜 (百万円)	果 実 (百万円)	畜 産 (百万円)
平28	5,120	26,464	8,267	7,240
平29	4,950	25,514	7,781	7,540
平30	5,150	25,469	9,574	7,190
令1	4,760	25,960	9,720	5,880
令2	4,790	26,660	9,600	6,310

エ 漁船数（水産振興センター）

数量 年度	漁 船 数 (隻) (動力船)
平29	1,178
平30	1,146
令1	1,110
令2	1,086
令3	1,065

(水産振興センター調べ)

オ 漁業産出額（水産振興センター）

区分 年	乾 ノ リ		貝 藻 類		海 水 魚 (水産動物含む)		淡 水 魚 (養 殖)	
	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額
	(千枚)	(百万円)	(t)	(百万円)	(t)	(百万円)	(t)	(百万円)
平29	700,848	9,856	299	186	101	87	106	425
平30	526,487	6,102	135	84	85	74	41	232
令1	557,414	7,556	92	57	82	68	62	275
令2	565,281	7,330	43	31	243	164	62	291
令3	587,265	6,671	133	87	353	256	132	439

(漁連共販実績・農林水産統計・水産振興センター調べ)

カ 農業協同組合（農業政策課）

(令和5年（2023年）3月31日現在）

名 称	正・准組合員数 (人)	設立年月日
熊 本 市 農 業 協 同 組 合	21,572	平 4. 4. 1
熊本宇城農業協同組合(富含・城南地域)	2,995	平 8.10. 1
鹿本農業協同組合(植木地域)	2,813	平元. 4. 1

(農業政策課調べ)

キ 漁業協同組合（水産振興センター）

(令和2事業年度末現在)

名 称	正・准組合員数 (人)	設立年月日
河 内 漁 業 協 同 組 合	141	昭24. 8. 5
松 尾 漁 業 協 同 組 合	41	昭24. 8.22
小 島 漁 業 協 同 組 合	189	昭24. 8.24
沖 新 漁 業 協 同 組 合	275	昭24. 8. 3
畠 口 漁 業 協 同 組 合	94	昭24. 9. 5
海 路 口 漁 業 協 同 組 合	113	昭24. 8. 3
川 口 漁 業 協 同 組 合	187	昭29. 4. 9
熊 本 市 漁 業 協 同 組 合	145	昭25. 6. 2

(資料「熊本県の水産」より)

(2) 主要事業

ア 農業関係

① 第2次熊本市農水産業計画（農業政策課）

熊本市第7次総合計画の農水産業部門における個別計画として、平成30年（2018年）1月に策定し、昨今の情勢等を踏まえ令和3年（2021年）7月に改定した。農水産業振興施策を着実かつ効果的に実施するために、本市農水産業の施策の方向性や取組の内容・行程などを示している。

② 農業振興地域整備計画（農業政策課）

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、食料の安定供給や農業の担い手の確保等を図るため熊本農業振興地域整備計画を策定し、今後とも長期にわたって本市農業の振興を図るべき地域を明らかにすることで、農業振興に関する施策を計画的に推進する。

農業振興地域面積 25,483ha

農用地区域面積 9,794ha （令和4年（2022年）12月31日時点）

③ 中山間地域等直接支払事業（農業政策課）

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。

〔令和4年度（2022年度）実績〕

協定締結数 37件 交付対象面積 747ha 交付額 96,840千円

④ 担い手育成総合支援事業（農業支援課）

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者の育成とこれらの農業経営者が地域の農業生産の多くを担うような農業構造の確立に努めるため、新規就農者に対して経営力向上を目的とした支援を行い、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者への誘導を進め、併せて女性農業者の経営参画に向けた取組支援等を行う。

〔令和4年度（2022年度）実績〕

・認定新規就農者数 56件（うち新規認定数 15件）

・認定農業者数 1,460経営体（うち新規認定数 109名）

⑤ 強い農業づくり支援事業・産地パワーアップ事業（農業支援課）

産地の収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援する。

また、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。

〔令和4年度（2022年度）実績〕

1事業実施主体 低コスト耐候性ハウス2棟（0.9ha） 補助金額 140,000千円

2事業実施主体 集出荷貯蔵施設整備 補助金額 88,303千円 ほか

⑥ 攻めの園芸生産対策事業（農業支援課）

頻発する気象災害や担い手の減少・高齢化等の環境の変化に対応し、本県農業の成長をけん引する「攻めの園芸」を展開するため、生産力強化や労働生産性向上により未来につながる産地の構築を図るための施設、機械等の導入を支援する。

⑦ 鳥獣被害対策事業（鳥獣対策室）

野生鳥獣による市民への直接の被害防止や農作物への被害防止を図るため、鳥獣を集落・住宅地に寄せつけない環境整備、農地等への侵入防止柵の設置、捕獲、捕獲従事者の育成による捕獲体制の強化の4対策を基本に地域ぐるみ

の一体的な対策を推進する。特に、有害鳥獣捕獲の担い手を育成するため、農業者等に対してわな猟免許取得補助の支援を推進する。また、住宅地でイノシシ等の出没が増加していることから、捕獲の強化を図るとともに、人的被害を未然に防止するため自治会等と連携を図りつつ、市民との協働による鳥獣対策に取り組む。

⑧ 熊本市夢と活力ある農業推進事業（農業支援課）

競争力の高い農業を振興するため、農業者や農業者団体等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組やICTやAI等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援する。

〔令和4年度（2022年度）夢と活力ある農業推進事業活用実績〕

80件 補助金額 30,595千円

〔令和4年度（2022年度）スマート農業加速化事業活用実績〕

12件 補助金額 12,284千円

⑨ 農水産物等の販路拡大（農水ブランド戦略室）

農水産物や加工品等の国内外への流通拡大に向け、トッププロモーションや熊本連携中枢都市圏の枠組みなどを活用し、国内外への販路拡大を推進する。また、農水産物を利用した商品開発の支援や生産者と民間企業とのマッチングなどにより、農商工連携なども推進する。

- ・大消費地における期間限定アンテナショップの展開や、通販・飲食店を活用した熊本産品のプロモーションを実施（令和4年度（2022年度）売上約13百万円）。
- ・農漁業者や食品関連事業者を対象に、農商工連携等による商品開発や販売促進をテーマとしたセミナーを実施。
- ・令和4年度から開設している相談窓口において、農業者や加工品業者の海外輸出展開に向けたアドバイスや輸出支援を行うとともに、輸出に際して効果的な運用が可能な組織である「くまもと輸出促進ネットワーク」を利用し、実効性の高い販路開拓・拡大策を展開。

⑩ 環境に配慮した農業の推進（農業支援課）

熊本市土壌分析推進事業の活用により、土壌養分分析結果に基づく土づくりや適正施肥を推進する。また、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農業者団体等が取り組む環境保全に効果の高い営農活動を支援する。

⑪ 経営所得安定対策等推進事業・水田産地化総合推進事業（農業支援課）

各地域農業再生協議会において、生産者やJA等の集荷業者と緊密に連携し、需要に応じた主食用米の計画生産に取り組むとともに、水田収益力強化ビジョンにおける産地交付金を有効に活用し、飼料用米や麦、大豆、野菜等の生産拡大を図り、特色ある産地づくりを推進する。

⑫ 農漁業後継者の育成（農業支援課・水産振興センター）

農漁業後継者育成対策として、各後継者クラブに対する補助金を交付し組織育成やリーダー養成を支援する。

⑬ くまもと春の植木市（農水ブランド戦略室）

四百数十年の歴史をもつ、「くまもと春の植木市」は、熊本に春の訪れを告げる風物詩として、また緑の祭典として市民に親しまれている。（白川橋左岸緑地で開催）

開催期間 令和5年（2023年）2月1日（水）～3月11日（土）

38日間

面積 62,351㎡（主会場・主駐車場）・15,801㎡（臨時駐車場）

展示小間数 約210小間（1小間当たり約10㎡～15㎡）（業者数 約90業者）

⑭ 熊本市ファミリー農園（農業政策課）

農地を持たない市民が、野菜や花などの栽培を通じて農業に親しんでもらうとともに、理解と関心を深めてもらうため、一定の条件を満たす市民農園（12農園・合計約700区画）を「熊本市ファミリー農園」として指定し

ており、利用推進に向けた広報を行っている。

⑮ 熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」（西南部農業振興センター 農業振興課）

城南地域の農業及び観光や他産業の振興と、地域内外の交流を促進することを目的に、平成26年（2014年）10月1日に熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」を開館、指定管理者「九州綜合サービス株式会社」が施設を運営している。

出荷者数 218（令和5年（2023年）3月31日現在）

運営状況 令和4年（2022年）4月1日～令和5年（2023年）3月31日

開館日数	購買者数	直売所売上額
349 日	156,790 人	227 百万円

⑯ 熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」（北東部農業振興センター 農業振興課）

植木地域全体の経済活性化に向けた連携拠点、植木地域の農産物ブランドの発信拠点及び次世代を担う若者の育成拠点施設として「熊本市の北の玄関口づくり」を目指し、平成28年（2016年）11月22日に熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」を開館、指定管理者「有限会社三河屋スーパー」が施設を運営している。

出荷者数 461（令和5年（2023年）3月31日現在）

運営状況 令和4年（2022年）4月1日～令和5年（2023年）3月31日

開館日数	購買者数	直売所売上額
356 日	260,742 人	662 百万円

イ 畜産関係（農業支援課）

熊本市畜産総合対策事業

畜産物の高品質化や生産性の向上により畜産経営の安定に資するため、家畜伝染病の予防注射や優良家畜の導入等を推進する。

[令和4年度（2022年度）家畜防疫確立対策事業活用実績]

60戸 1,846頭 補助金額 790千円

[令和4年度（2022年度）家畜導入事業活用実績]

22件 69頭 補助金額 1,764千円

ウ 水産関係（水産振興センター）

安全で使い易い漁港施設として整備拡充を図るとともに、長寿命化のため施設の機能保全を計画的に推進する。また、アサリ・ハマグリ漁場の維持保全と整備並びに水産資源の持続的生産を図る。

① 漁港施設の整備（水産生産基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業、漁港単独改良事業等）

② 干潟漁場の整備（水産多面的機能発揮対策事業、県営水産環境整備事業負担金）

漁港施設（市管理施設のみ計上）

（令和5年（2023年）4月1日現在）

名称	区分	所在地	種別	現 有 施 設 延 長		登録漁船数（隻）	利用漁船数（隻）
				外かく施設（m）	係留施設（m）		
四 番 漁 港		沖新町・畠口町	第1種	972.72	814.20	232	394
海 路 口 漁 港		海路口町	〃	728.69	511.50	93	111
天 明 漁 港		川口町	〃	219.00	826.50	192	222
計				1920.41	2,152.20	517	727

（漁港台帳 水産振興センター調べより）

エ 耕地関係（農地整備課）

土地改良事業

豊かでゆとりのある農村地域の発展を目指し、ほ場整備事業、農道整備事業、かんがい排水事業に取り組み、生産基盤の充実に努める。特にほ場整備事業等の県営土地改良事業を着実に推進するとともに、補助事業採択要件に満たない小規模な農業排水路整備等を市単独予算事業である一般土地改良事業により補完することで、農作業の効率化を図り、収益性の高い農業を実現する。

また、災害のない安全な農村地域の実現を目指し、農地保全事業、海岸保全施設整備事業に取り組む。これにより降雨時の土砂流出、法面崩壊または海面上昇による高潮被害等の自然災害から農村地域を守る。

近年では、農村地域の湛水防除あるいは田畑輪換を目的とした排水施設の老朽化も深刻な課題となっているため、既存土地改良施設の更新を図る。

さらに、農用地、水路、農道等の地域資源の保安全管理に対する担い手農家の負担が増していることから、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動に支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進する。令和5年（2023年）4月1日現在、30の活動組織が市内農振農用地のうち7,938ha（約83%）を保安全管理している。

これら土地改良事業の実施にあたっては、農村の持つ豊かな自然環境と生態系の保全に配慮し、豊かで活力のある農村環境の創出に努める。

かんがい排水事業（県営）

地区名 区分	画図東部2期地区 外1地区
総事業費	2,766.0百万円
事業量	排水路 L=1,080m 排水機場 1箇所（8m ³ /S）
事業年度	平成27 ～ 令和10年
受益面積	174ha

農地整備事業（経営体育成基盤・畑地帯）（県営）

地区名 区分	小島地区 外7地区
総事業費	14,704.0百万円
事業量	区画整理工 415.6ha
事業年度	平成21 ～ 令和8年
受益面積	733ha

農地防災事業（県営）

地区名 区分	上杉地区 外2地区
総事業費	3,911.2百万円
事業量	用排水路 L=3.0km ため池1箇所、排水機場1箇所（21.9m ³ /S）
事業年度	平成24 ～ 令和9年
受益面積	556ha

農道整備事業（県営）

地区名 区分	谷尾崎2期地区 外2地区
総事業費	3,743.6百万円
事業量	農道 L=7,150m
事業年度	平成21 ～ 令和9年
受益面積	430ha

水利施設整備事業（基幹ストマネ）（県営）

地区名 区分	第二宇土八水地区 外1地区
総事業費	3,402.0百万円
事業量	用水改修L=3,715m、頭首工1箇所、 揚水機1箇所、樋門1箇所 排水機場1箇所（8m ³ /S）
事業年度	令和4 ～ 令和11年
受益面積	1,748ha

農地保全事業（県営）

地区名 区分	東門寺2期地区 外1地区
総事業費	1,661.3百万円
事業量	排水路 L=5.1km 水兼農道 L=5.1km
事業年度	平成22 ～ 令和8年
受益面積	60ha

農業水利施設保全合理化事業（県営）

地区名 区分	松の木堰地区
総事業費	3,189.7百万円
事業量	頭首工1箇所、サイホン工1箇所
事業年度	平成27 ～ 令和5年
受益面積	1,001ha

海岸保全施設整備事業（県営）

地区名 区分	熊本海岸
総事業費	850.0百万円
事業量	堤防補修工 L=8,148m 樋門補修工 1箇所
事業年度	令和4 ～ 令和8年
受益面積	3,975ha

多面的機能支払交付金（団体営）

地区名 区分	秋津地区 外29地区
総事業費	2,993.0百万円
事業量	活動地域農用地 A=7,938ha
事業年度	平成31 ～ 令和5年

土地改良施設維持管理適正化事業（団体営）

地区名 区分	元三地区 外14地区
総事業費	367.9百万円
事業量	ポンプオーバーホール他
事業年度	平成30 ～ 令和9年

一般土地改良事業（団体営）

地区名 区分	市内一円
総事業費	546.2百万円
事業量	排水路 L=1,730m 等
事業年度	令和5年

（３）農業振興センター（農業政策課）

農水局では、農業者からの相談、要望に対して専門性の高い職員が迅速かつ的確に対応できるよう、東区・北区・中央区を管轄する「北東部農業振興センター」を北区役所内に、西区・南区を管轄する「西南部農業振興センター」を西区役所内に部相当として設置している。

農業振興センター内には、農政部門を担う農業振興課と耕地部門を担う基盤整備課を置いており、さらに、東区管内には「東農業振興室」を、南区管内には富合町・城南町を管轄する「南農業振興室」を、西区管内には中山間地域などの地区の特性等を踏まえて、「河内農業振興室」を設置している。

名称	所在地	連絡先
北東部農業振興センター		
農業振興課	熊本市北区植木町岩野 238-1	096-272-1117
農業振興課 東農業振興室	熊本市東区錦ヶ丘 1-1	096-367-9137
基盤整備課	熊本市北区植木町岩野 238-1	096-272-1145
西南部農業振興センター		
農業振興課	熊本市西区小島 2 丁目 7 番 1 号	096-329-1158
農業振興課 河内農業振興室	熊本市西区河内町船津 2069-5	096-276-1114
農業振興課 南農業振興室	熊本市南区城南町宮地 1050	0964-28-3115
基盤整備課	熊本市西区小島 2 丁目 7 番 1 号	096-329-1168

2 農業委員会（農業委員会事務局）

農業委員会は、担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を積極的に推進していくことで、農地等の利用の効率化及び高度化の促進を行っている。

名称	所在地	管轄区域
農業委員会事務局	熊本市中央区花畑町9番24号	中央区、東区
農業委員会事務局西南分室	熊本市西区小島2丁目7番1号	西区、南区（富合・城南地域を除く）
農業委員会事務局富合・城南分室	熊本市南区城南町宮地1050番地	富合・城南地域のみ
農業委員会事務局北区分室	熊本市北区植木町岩野238番地1	北区

（１）農地に関する許認可事務

農地法に基づく各種権利の設定、移転及び転用についての許認可並びに証明事務を行っている。

農地法関係事務処理状況（令和４年度（２０２２年度））

農地法	第3条 (耕作目的の権利 移動)		第4条・第5条（転用目的）						第18条 (貸借の解約)	
			第4条		第5条		許可不要転用			
区	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
中央	-	-	14	5,950	16	5,329	-	-	1	951
東	21	31,419	41	28,299	88	94,714	3	11,820	46	113,913
西	59	114,600	33	12,331	99	73,455	7	1,057	30	46,991
南	101	203,867	83	57,161	211	156,361	3	434	151	464,036
北	104	353,008	53	28,860	189	166,928	11	14,175	51	112,594
合計	285	702,894	224	132,601	603	496,787	24	27,486	279	738,485

農地法第４条・第５条・許可不要転用 用途別転用実績（令和４年度（２０２２年度））

		合 計				比 率 (面積)
		件 数	面 積 (㎡)			
			田	畑	計	
住宅用地	農 家 住 宅	9	2,026	1,967	3,993	0.61%
	一 般 個 人 住 宅	372	82,045	143,542	225,587	34.34%
	集 団 住 宅、その他	100	24,249	71,725	95,974	14.61%
公 的 施 設 用 地		31	594	3,142	3,736	0.57%
業務用地	工・鉱業用地	44	29,952	30,753	60,705	9.24%
	商業・サービス業	35	10,444	24,956	35,400	5.39%
	農業用施設用地	26	12,824	16,038	28,862	4.39%
	その他の業務用地	229	115,216	83,680	198,896	30.28%
植 林		5	0	3,721	3,721	0.57%
合 計		851	277,350	379,524	656,874	100.00%

(2) 国有農地等管理処分事業

国有農地の貸付対価の徴収と、農地の管理及び処分に関する事務を行っている。

(3) 機構集積支援事業

農地利用状況調査後の遊休農地解消対策のため、所有者の意思確認である利用意向調査を実施している。
さらに、農地中間管理機構による農地集積と集約化を支援している。

(4) 担い手への農地利用の集積・集約化

担い手への農地の利用集積を促進するため、農地の出し手・受け手の計画的、効率的な結び付け活動を行っている。

農地利用集積実績（令和4年度（2022年度））

（単位 m²）

種 別	件 数	期 間	田	畑	合 計
利 用 権 新 規 設 定	219	6 年 未 満	419,426	55,291	474,717
		6年以上10年未満	16,828	0	16,828
		10年 以 上	238,774	72,340	311,114
		小 計	675,028	127,631	802,659
利 用 権 再 設 定	196	6 年 未 満	372,767	78,806	451,573
		6年以上10年未満	7,857	0	7,857
		10年 以 上	354,858	201,434	556,292
		小 計	735,482	280,240	1,015,722
所 有 権 移 転	134		235,308	90,560	325,868
利 用 権 移 転	0		0	0	0
農地中間管理機構賃貸借	357		1,182,190	253,341	1,435,531
合 計	906		2,828,008	751,772	3,579,780

(5) 農業者年金業務

農業者の生活安定に寄与するための加入推進活動と、農業者年金関係申請処理等を行った。

令和5年（2023年）4月1日現在

熊本市農業者年金	旧制度（人）	新制度（人）
受給者数	1,525	178
加入者数	—	416
待機者（未受給者）	202	145
申請等処理件数	219	72

